

関係法令	<p>(1)「平成22年度子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の交付について」（平成22年11月26日付け厚生労働省発健1126第13号 厚生労働省事務次官通知）</p> <p>(2)「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の運営について」（平成22年11月26日付け健発1126第8号 厚生労働省健康局通知）</p> <p>(3)「ワクチン接種緊急促進基金管理運営要領における基準単価について」（平成22年11月26日付け健発1126第9号 厚生労働省健康局通知）</p> <p>(4)「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業について」（平成22年11月26日付け健発1126第10号 厚生労働省健康局通知 同日付け薬食発1126第3号厚生労働省医薬食品局長通知）</p>
------	---

【改善を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； ）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省 国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(介護支援課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	3 「サービス付き高齢者向け住宅」に対する介護保険住所地特例について		
提案市	上田市、小諸市、 <u>佐久市</u> 、千曲市、東御市		
提案要旨	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」は、単身高齢者・高齢夫婦世帯が増加する中、新たな高齢者の住まいとして、平成23年10月に施行された「改正高齢者住まい法」により位置づけられた。</p> <p>長野県は、自然環境と利便性に恵まれているため、首都圏など都市部の高齢者を対象にした同種の住宅が今後多く設置されるものと想定される。</p> <p>高齢者が環境に恵まれた信州に移り住み、老後を過ごすことは健康長寿県である長野県として歓迎するところであるが、一方、同住宅の性格上、要介護状態の方が入居者の中心になることが想定され、このような住宅が多く設置された場合、当該市町村の介護保険給付費の増加が懸念される。</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅も、一部は「住所地特例施設」の対象となっており、他市町村から同住宅に転居してきても、特例として引き続き入所前の市町村が保険者となり、当該施設のある市町村の負担が軽減されている。</p> <p>しかし、今後、さらに高齢者を対象にした新たな住まいの設置が増加するものと予想されるため、市町村（保険者）の負担増を防ぐために、「住所地特例」の対象基準について、見直しを図るよう要望する。</p>		
提案理由	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」など高齢者を対象にした新たな住まいの整備がすすむ中、「住所地特例」の現行基準では住宅所在地となる市町村の介護給付費負担増につながることを懸念されているため。</p>		
課題等 現況及び	<p>「サービス付き高齢者向け住宅」は、県内では現在13の住宅が登録されており、今後更に増えていくことが想定される。</p>		

関係法令

介護保険法
高齢者の居住の安定確保に関する法律

【改善を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	経営支援課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	4 県制度資金及び市制度資金の保証料の負担について		
提案市	上田市、小諸市、佐久市、千曲市、東御市		
提案要旨	制度融資の信用保証料について、県資金については、県がその保証料を全額負担されたい。若しくは、市町村資金の保証料を県が2分の1負担されたい。		
提案理由	中小企業の事業活動に必要な資金の供給のため、県においては県資金を、市町村においては市町村資金をそれぞれあっせんしているが、県資金については、市町村がその保証料を2分の1負担している。事業所の所在地等の状況により、負担市町村の決定に苦慮する場合があります。19市の商工事務研究会において、毎年度議題に取り上げられているが、見直しが図られていない。県資金について、その保証料をすべて県が負担し、県において受付を行えば、受付市町村を特定する必要がなくなり、わかりやすい制度とその運用となり、さらに、融資実行期間も短縮され、取り扱う金融機関及び申請事業者にとっても有利となるため。		
現況及び課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度資金回答事例集において運転資金の経由市町村が次のように記載されている。 個人企業：事務所の所在地 法人：主たる事務所又は事務所の所在市町村 原則として、商業登記簿上の所在地とし、登記簿上の所在地が実際に営業をしている場所と異なる場合には、変更登記後申込みさせる。しかし、住民登録している市町村と事務所所在地が異なる個人の場合、融資を受付し、保証料を負担する市町村に、事務所に係る固定資産を所有している場合を除き、当該個人の納税がないこと。また、法人においても、主たる事務所を賃借している場合等においては、商業登記簿を代表者の住所にしていることがあり、法人の納税が受付すべきとされている市町村にない場合があります。保証料の負担に疑問を感じる。県が行っている制度であるため、県が保証料をすべて負担すべきである。 ・保証料支出状況（小諸市） 平成23年度 市資金（95件）13,324,870円 県資金（53件）14,030,545円 ・市町村によっては、市町村資金制度はあっても、県資金の使い勝手の良さから、県資金のみを実施している市町村もあることから、県が保証料を全額負担することが難しい場合は、市町村資金の保証料の負担を、県に2分の1求めたい。 		
関係法令	長野県中小企業融資規程		

関係法令	
------	--

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	医療推進課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	10 長野県小児救急電話相談（#8000）の開設時間の拡大について		
提案市	須坂市		
提案要旨	<p>小児用救急電話相談（#8000）は、現在平日・休日を問わず19時から23時まで開設しているが、開設時間を翌朝8時まで延長されたい。</p>		
提案理由	<p>#8000は、小さなお子さんをお持ちの保護者の方が、休日・夜間の急な子どもの病気にどう対処したら良いのか迷った時に、電話で相談ができるものだが、特に深夜の急変にはどう対処してよいか迷うところである。</p> <p>他県には、翌朝8時まで開設しているところも多くあることから、安心して子育てができるよう、また、救急車の適正利用のためにも、開設時間の延長をお願いしたい。</p>		
現況及び課題等	<p>市民には、#8000での相談ができる旨の広報をして、利用していただいているが、朝までの開設を望む声が寄せられている。</p>		
関係法令			

関係法令

平成20年度妊婦健康診査臨時特例交付金（妊婦健康診査支援基金）交付要綱

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	資源エネルギー庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	温暖化対策課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	12 事業者向けの太陽光発電システム設置補助の拡充について		
提案市	中野市		
提案要旨	<p>平成24年7月1日から、再生可能エネルギーの普及、拡大を目的に固定価格買取制度が開始される。</p> <p>これまで住宅用太陽光発電システムについては、国や多くの自治体から設置に対する補助制度があることから、関心の高まりとともに全国的に設置件数も急激に拡大している。</p> <p>一方、事業者のシステム設置については、長引く経済の低迷等のため、特に、中小事業者にとっては設備投資そのものも控えるような状況にあり、進んでいないことから、事業者（農業法人等含む）向けの太陽光発電システム設置補助制度の拡充を要望する。</p>		
提案理由	<p>事業者の太陽光発電システム等への関心については、国内の原子力発電所が全て停止している現況や改正省エネ法において、全ての事業者がエネルギーの使用の合理化に努めるように規定されていることなどから、これまで以上に高まっていると推察される。</p> <p>長野県においては平成24年度を「信州自然エネルギー元年」と位置付け、県所有地へのメガソーラーの設置を始め、自然エネルギーへの取り組みを強化している。</p> <p>加えて、長野県は住宅用太陽光発電システムの普及率が平成23年度末で全国第6位であることなどから、さらなる相乗効果を出すためにも県による事業者向けの太陽光発電システム設置補助の拡充（新設）を要望するものである。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>再生可能エネルギーについての支援策として、国から地方公共団体等への補助制度や自治体から民間事業者への初期費用に対する融資制度等はあるものの、依然として設置者の初期投資費用の負担が大きく、普及促進の妨げになっている。</p> <p>県内において、事業者向けの太陽光発電システム設置補助を実施している自治体もあるが、当市では現在の財政状況を鑑みた場合に、住宅用太陽光発電システム設置補助金制度と別での実施は不可能である。</p> <p>当市においてはきのこ産業が活発であり、夏場には生産調整を行っているものの、冷房施設など多くの電力を必要とすることから、広大な施設の屋根に太陽光発電を設置できれば、夏場の減収の補てん、栽培経費の削減につながり、また、突発的な停電にも対応ができることなどから、自然エネルギー拡大の効果が期待される。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input checked="" type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	厚生労働省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	水大気環境課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	13 水道事業に対する財政支援の拡充及び補助要件の緩和について		
提案市	塩尻市		
提案要旨	浄水場や基幹管路等の水道施設の再構築事業に対する新たな財政支援体制の確立、また、水道施設の安全強化のための施設整備に対する財政支援について要望する。		
提案理由	<p>水道事業は、水道普及が急速に進んだ昭和30年代に建設された施設が多く、施設の再構築事業が大きな問題となっている。加えて、最近の水環境の変化から生じる水質問題に対応し、「安全でおいしい水」等を求める使用者のニーズに応えるためにも、高水準の施設に再構築しなければならない状況である。</p> <p>しかしながら、これらの事業を推進するためには巨額の資金を必要とし、国の積極的な財政支援なくしては不可能である。</p> <p>よって、水道事業の健全経営を確保し、事業の円滑な推進をするため、水道事業に対する国庫補助金について要望する。</p>		
現況及び課題等	<p>水道施設の再構築事業は莫大な事業費を要するうえに、直接、料金収入の増加にはつながらないことから、水道事業の経営に極めて大きな影響が出ることは必至である。</p> <p>また、震災等の大規模災害への対応や、テロ対策強化への要請に応えるため、水道施設の耐震性強化及び安全性強化に関する事業を推進する必要がある。</p>		
関係法令	水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱		

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input checked="" type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	農林水産省
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	農村振興課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	15 新規就農総合支援事業の拡充（必要な予算の確保）について		
提案市	伊那市		
提案要旨	高齢化が進む中、新規就農者の確保は不可欠であり、新規就農者確保のため、県の積極的な就農支援策及び国の新規就農総合支援事業の拡充をお願いしたい。		
提案理由	国は平成24年度より、農業再生の最重要政策として、新規就農総合支援事業を開始したが、予算が不足することから、農業に取り組もうとする新規就農希望者の要望に応えることが難しくなっている。 多くの新規就農希望者が助成対象とならない可能性があり、就農意欲の減少につながることから、県による積極的な就農支援策の実施と、国へ要望実態に合った必要な予算を確保するよう働きかけをお願いするものである。		
現況及び課題等	国は新規就農者の倍増（毎年2万人）に向けて新規就農総合支援事業を平成24年度より開始したが、予算の制約などの理由により、多くの新規就農希望者の要望に応えることが難しい状況と見込まれている。		
関係法令	新規就農総合支援事業実施要綱		

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(技術管理室)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	17 社会資本整備総合交付金に係る予算枠の拡大について		
提案市	<u>飯山市</u> ・千曲市		
提案要旨	<p>社会資本整備総合交付金は、地方の自由度を高める趣旨で平成22年度より創設されているものである。</p> <p>同交付金の一部を移行した都道府県及び政令指定都市を対象とした地域自主戦略交付金については予算増額されてきている一方、社会資本整備総合交付金については、漸次その予算枠は減じてきている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、社会資本整備総合交付金の予算枠拡大を要望するものである。</p>		
提案理由	<p>社会資本整備総合交付金は国が地方公共団体等の作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業及び関連する社会資本整備やソフト事業を総合的、一体的に支援する制度として創設されたものである。</p> <p>しかし、平成22年度より年々その予算枠は減り続けている。(国全体で H22→H23 (20%減) H23→H24 (18%減))</p> <p>この状況は、計画的な事業推進に社会資本整備総合交付金を主財源とする地方都市にとっては、事業推進において多大な影響を受けるものである。</p> <p>このため、この交付金枠の拡大を要望するものである。</p>		
現況及び課題等	<p>現状は、社会資本総合整備計画の枠組みで交付金の配分を受けてきている。</p> <p>特に、事業完了年度が限定される事業を抱える地方都市にとっては、社会資本整備総合交付金の減少は計画的な財源確保の面で非常に厳しい状況となるものである。</p> <p>この事は、事業の推進を図るうえで大きな課題である。</p>		
法令関係			

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (. . . 第 回総会; 市)		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	河川課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	18 XバンドMPレーダの県内配置について		
提案市	松本市		
提案要旨	国土交通省が運用する「XバンドMP(マルチパラメータ)レーダ」は、従来の雨量観測レーダではとらえることのできなかつた局地的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)や集中豪雨についても詳細かつリアルタイムでの観測が可能だが、長野県内にはその観測局が設置されていない状況である。県においては、山間地での有用性の検証を含め、早期に県内へのレーダ設置を国へ働きかけていただきたい。		
提案理由	近年長野県内でもいわゆるゲリラ豪雨や集中豪雨による浸水被害、土砂災害が発生しているが、市町村では、雨量観測システムの新設や雨量観測点の拡充には限界があることから、本レーダの長野県内への設置により、県内市町村の大雨・豪雨への防災対策を強化するものである。		
現況及び課題等	本レーダは、従来のレーダに比べ、最小観測面積が1kmメッシュから250mメッシュに、観測間隔は5分から1分、配信に要する時間も5～10分から1～2分にと、高分解能、高頻度で観測することができ、国内に26カ所の観測局、基地局が設置されている。 しかし、現在観測局のほとんどが、関東、北陸から九州方面に集中しており、長野県内には設置されていない。 現在市町村では、長野県河川砂防情報ステーションや独自の雨量観測システム等により、住民の避難などの防災対策を実施している。		
関係法令			

【拡充を求めるもの】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(建築指導課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	19 狭あい道路等整備促進事業補助制度の期間延長について		
提案市	松本市		
提案要旨	<p>狭あい道路等整備促進事業制度は、安全で良好な生活環境の向上を図るため、狭あい道路の解消事業に対する補助制度として平成21年度に創設され、25年度までの事業について補助することができることとなっているが、未だに多くの狭あい道路が存在することから、本事業が円滑に継続的に実施できるよう期間の延長を要望する。</p>		
提案理由	<p>私たちの身近にある生活に密着した道路は、人や車の通行に止まらず、日照、通風の確保といった住環境の改善や、消防・救急活動の円滑化、火災時の延焼防止、在宅福祉サービスを行う車両の通行確保などさまざまな役割を担っている。</p> <p>幅員が4m未満の狭あい道路と呼ばれる道路は、道路としての様々な役割を担うには不十分であり、高齢型社会の進展や危機管理の面からも、引続き幅員4m以上への拡幅整備を促進する必要があることから、事業を安定的に継続実施し、安全で良好な生活環境の実現を図るため、提案する。</p>		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現況及び課題等</p>	<p>建築基準法では、都市計画区域内において、幅員が4 m未満の道路に接する敷地での建築行為について「後退義務」を課しているが、後退部分の取り扱いについては規定がなく、昭和25年の法施行後60年が経過しているものの、現在でも多くの狭あい道路が存在している。また、市道の拡幅事業も一定の区間において、沿線すべての関係者の同意を得ることが難しい状況にある。</p> <p>そこで本市においては、後退用地の取扱いについての規定を定めた条例を制定し、狭あい道路の整備促進に努めているが、多くの狭あい道路が存在している。</p> <p>松本市の状況 建築基準法42条2項の道路幅員1.8 m以上4 m未満の道路 延長464.6 km</p> <p>参考 県内事業実施都市（24年度 社会資本整備総合交付金要望都市） 9市 長野市、岡谷市、須坂市、大町市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、松本市</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">関係法令</p>	<p>狭あい道路整備等促進事業制度要綱</p>

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input type="checkbox"/> 国	担当省庁	
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	県税徴収対策室
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	2 1 入札参加資格申請に住民税特別徴収の実施を加えることについて		
提案市	伊那市		
提案要旨	<p>個人住民税の特別徴収は、効率的な徴収と収納率の向上に寄与することが見込まれる。特別徴収の一層の推進のため、入札参加資格要件に特別徴収の実施を求めることは有効と考えられるが、当該要件については、県及び県内市町村において一定の共通性があることが望ましいため、県が主導的に特別徴収の実施を当該要件に加えることを望む。</p>		
提案理由	<p>特別徴収は、個人住民税の効率的な徴収と収納率の向上に寄与することが見込まれ、一層の推進が求められている。入札参加資格申請の要件として、入札参加希望事業所に個人住民税の特別徴収の実施を求めることは、その推進に効果が認められる。</p> <p>入札参加資格要件については、県及び県内市町村において一定の共通性があることが望ましい。したがって、まず県が要件化を実施し、県内市町村が平行して実施することが、公平で、一般に受け入れられやすいものと考えられる。</p>		
課題等 現況及び	<p>ウェブサイトで公表されているものでも、香川県、愛媛県、高知県、宮崎県、熊本県等が実施しているほか、全国で数市町村が単独で実施している。</p>		
関係法令	<p>地方税法第321条の4 市町村税条例</p>		

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（・・・第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input checked="" type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	法務省入国管理局
	<input type="checkbox"/> 県	担当部局	(国際課)
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	22 新たな外国人在留管理制度施行に伴う、長野県内における入国管理局出張所の複数設置について		
提案市	飯田市		
提案要旨	<p>外国人住民の新たな在留管理制度が平成24年7月9日から施行となり、同日をもって外国人登録法が廃止される。中長期在留者は保有する「外国人登録証明書」を「在留カード」に変更する手続きのために入国管理局長野出張所へ赴かなければならない。</p> <p>面積の広大な長野県において入管出張所が長野市にしか設置されていないことは、外国人住民のみならず関係する日本人、各種団体の理解を得にくいため、県内に出張所の複数設置を希望する。</p>		
提案理由	<p>中長期在留者の中でも、現行の入管法上3年までのビザを有する外国人は、原則ビザの更新時に「在留カード」に変更する制度であるため、入国管理局長野出張所へ赴くことに特段の抵抗は無いが、「永住者」の在留資格を有する者は、新制度の施行により定期的に入管出張所へ赴かなければならなくなり、外国人登録法上有していた利便性が損なわれるという、制度の逆進性が強く指摘されている。</p>		
現況及び課題等	<p>現況の永住者は、ビザの更新のために入管で手続きする必要が無く、再入国許可の申請・更新等しか入管へ赴く理由がない。</p> <p>長野市と遠距離にある地域から入管出張所へ出掛けることは容易では無く、従来から複数の入管出張所の設置が要望されてきた。</p> <p>パスポート申請と同様の県地方事務所単位での設置、もしくは南信地区への設置を要望する。</p>		
関係法令	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人登録法 ・出入国管理及び難民認定法 		

【新たな施策の要望】

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案（ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	<input type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input checked="" type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ^{※注} <input type="checkbox"/> その他（ ）	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国	担当省庁	国土交通省、観光庁
	<input checked="" type="checkbox"/> 県	担当部局	建築指導課
	<input type="checkbox"/> その他	名称	
件名	24 公共サインガイドラインの策定について		
提案市	長野市		
提案要旨	<p>厚生労働省「心のバリアフリー」を含めた各種バリアフリーを重点事項とする『公共サインガイドライン』を、下記及び広域的な観点から、国又は県レベルで策定していただくよう要望する。</p> <p>(1) 市民・観光客・外国人など、「みんなが、どこでも、自由に、使いやすく・わかりやすい」サイン表示による、国際化・グローバル化社会、高齢化社会、男女共同参画、障害者等への対応</p> <p>(2) 『安心・安全のまち、みんなが楽しいまち、美しいまち』の実現</p>		
提案理由	<p>公共サインについては、平成7年3月に「長野県公共案内標識整備指針」が発行されて以来、国又は県レベルでの統一化されたガイドラインの策定が実施されていない。今後、下記の観点等から、サイン表示の標準指針を国又は県レベルで統一して策定する必要がある。</p> <p>(1) 案内設置の必要性の検討、案内等の台帳管理・更新基準、及び情報更新の管理体制の構築</p> <p>(2) 今後の少子高齢化社会、インバウンド、外国人との文化交流促進等</p>		
現況及び課題等	<p>テレビ・新聞等で、公共サインの分かりづらさ、案内の必要性の検討・減殺効果（案内が多すぎて必要な案内が見えない）、及び案内の台帳管理の不徹底等が指摘されている。また、市町村ごとの案内の相違、公共と民間の案内の相違等の改善に向け、県内全域での「利用しやすく」、「わかりやすい」サイン表示のための指針が必要不可欠である。</p>		
法令関係	<p>高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）、景観法・条例、屋外広告物法・条例、道路交通法、道路法等</p>		

関係法令

教育基本法 第4条第2項、第6条第2項

